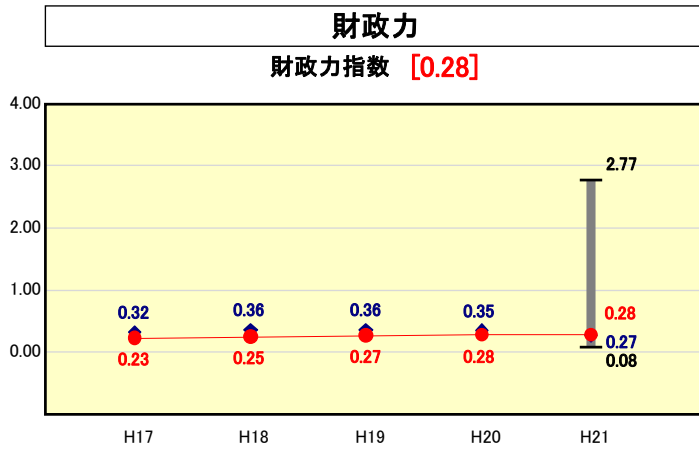


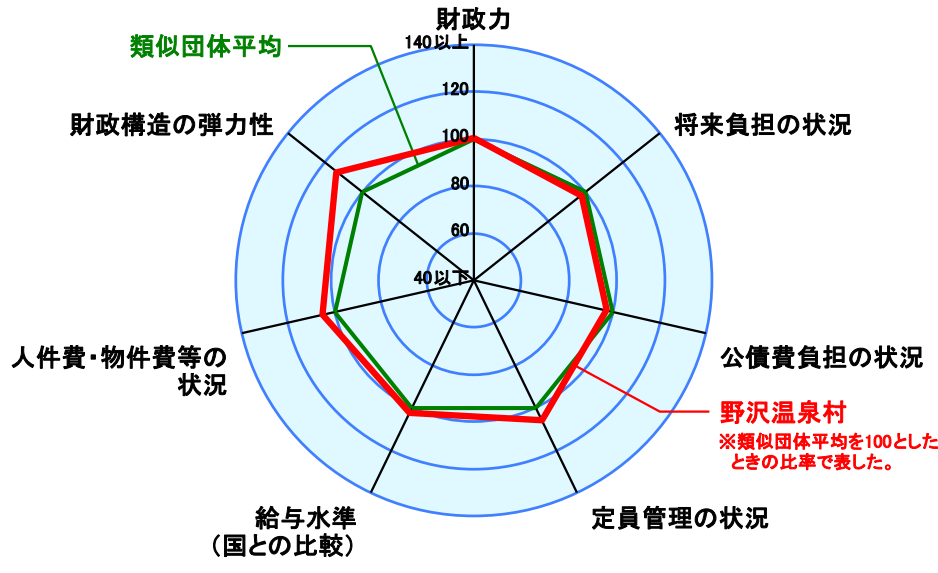
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



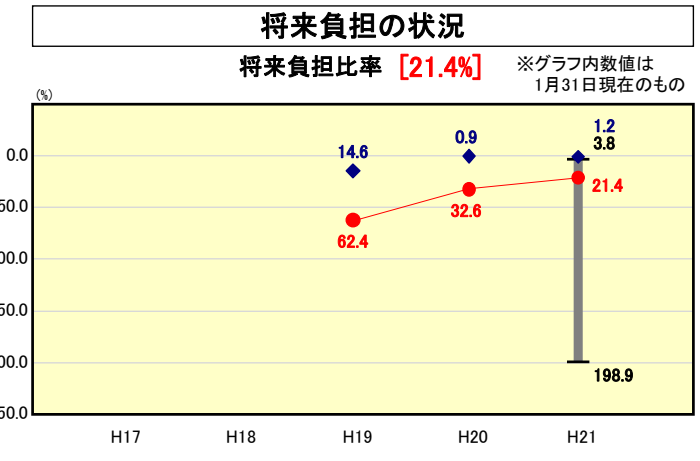
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

| | | |
|--------|-----------|-----------------|
| 人口 | 4,050 | 人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 57.95 | km ² |
| 標準財政規模 | 1,815,901 | 千円 |
| 歳入総額 | 3,298,576 | 千円 |
| 歳出総額 | 3,171,612 | 千円 |
| 実質収支 | 111,099 | 千円 |

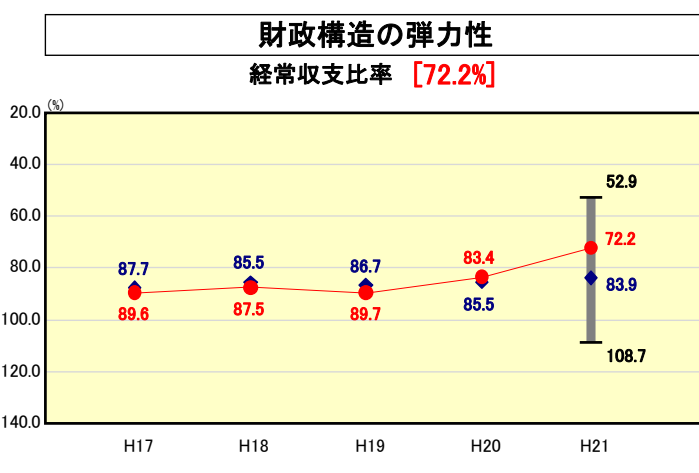
類似団体内順位 16/60
全国市町村平均 0.55
長野県市町村平均 0.43



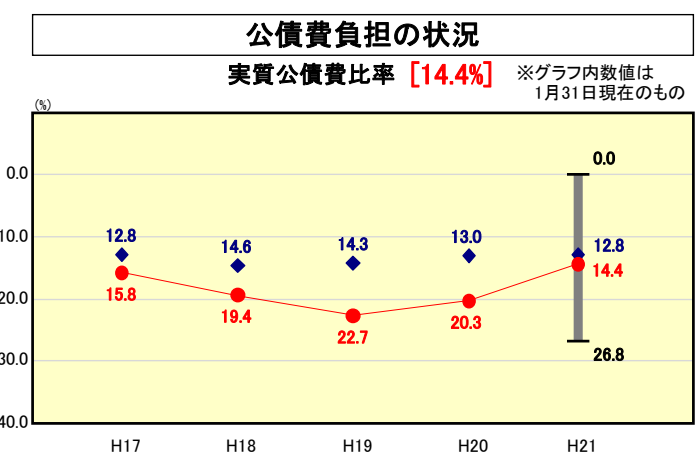
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



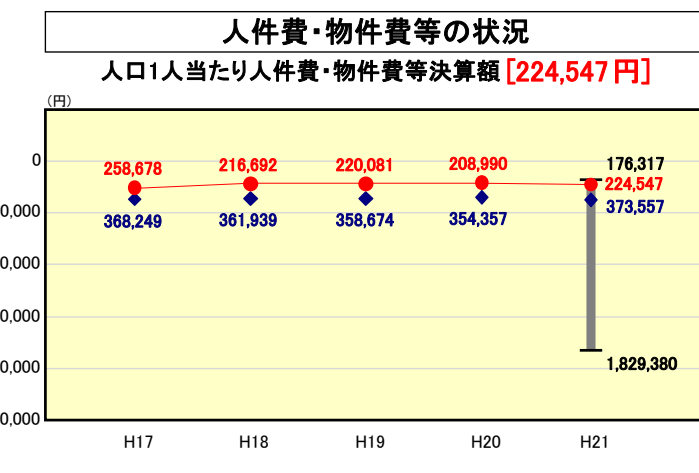
類似団体内順位 32/60
全国市町村平均 92.8
長野県市町村平均 59.5



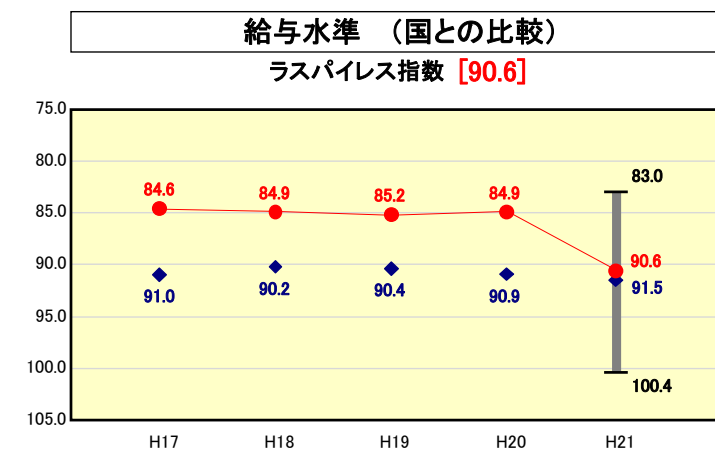
類似団体内順位 6/60
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6



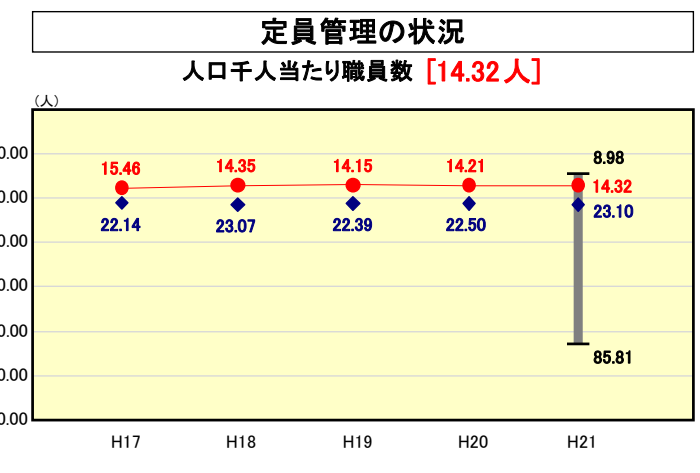
類似団体内順位 33/60
全国市町村平均 11.2
長野県市町村平均 12.8



類似団体内順位 7/60
全国市町村平均 115,856
長野県市町村平均 123,119



類似団体内順位 26/60
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 6/60
全国市町村平均 7.33
長野県市町村平均 7.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数**
 数年間はほぼ横ばいで推移しているが、主幹産業である観光の低迷から村税収入が年々減少しており今後も厳しい状態が続くと思われる。今後、観光産業の推進、まちづくり事業を強化しつつ、税収の確保、歳出の抑制に努め更なる財政の健全化を推進する。
- 経常収支比率**
 これまで、繰り上げ償還を行ったことにより、公債費の割合が大きく改善されたことにより経常収支比率においても改善された。また職員人件費の削減については21年度末で終了となることから、数値の悪化とならないよう経常経費の削減に努めることとしている。
- 人口一人当たり人件費・物件費等決算額**
 事務事業の見直しや、職員人件費の削減、組織の見直しなどを行い、削減を行ってきた。類似団体を大きく下回っており今後も抑制に努める。
- ラスパイレス指数**
 平成21年まで給与カット7.0%を実施してきた。今後については独自カットも終了することから職員数の適正な管理に努め、職員人件費の抑制に努める。
- 実質公債費比率**
 これまでインタースキー・オリンピック関連で多くの起債について償還が終了し数値が改善してきている。今後については、過疎債の発行により数値の上昇が予想されるが、臨時財政対策債においても適正な発行額に抑え基準内（18パーセント以下）での比率に抑える。
- 人口1,000人当たり職員数**
 大型事業の終了（インタースキー・オリンピック）により職員の採用を平成9年度から19年度まで行わなかったことや、平成16年度からの早期退職制度により職員数の削減に努めた。類似団体よりも低い数値となっており、今後も適正な定員管理に努めることとする。
- 将来負担比率**
 近年の大型事業の抑制により改善傾向にある。今後は過疎債を活用しての大型事業が行われることから比率の上昇が考えられるが、充当可能基金の積み立ても含め数値の上昇を最小限に抑えるよう努めることとする。